

## 平成24年度中国地方知事会第2回知事会議議事録（概要）

- 1 開催日 平成24年11月21日（水） 13:00～15:20
- 2 場所 岡山ロイヤルホテル「光楽の間」
- 3 出席者 平井伸治鳥取県知事、溝口善兵衛島根県知事、伊原木隆太岡山県知事、湯崎英彦広島県知事、岡田実山口県副知事
- 4 概要

### （1）役員改選

○中国地方知事会役員の変更があり、新しく平井知事が中国地方知事会長に選任された。

### （2）国出先機関の事務・権限の移譲について

○11月13日に開催された政府の「アクション・プラン」推進委員会に中国地方知事会代表として参加した平井鳥取県知事から、会議の概要報告が行われた。

○国出先機関の事務・権限の移譲について、中国地方知事会広域連合検討会から検討結果の報告が行われた。これを受け、各県知事が以下のとおり意見交換を行った。

- ・国出先機関の事務・権限の移譲に係る法案については、この度の解散・総選挙により、先行き不透明な状況となっている。
- ・中国地方知事会としては、国の動向を注視しながら、引き続き国出先機関の事務・権限の移譲を受ける準備を加速する。
- ・広域連合の組織や運営コストに関しては、できるだけコストパフォーマンスのよい組織を目指して、検討を進める。
- ・持ち寄り事務については、広域防災・広域医療以外の分野（産業、観光など）についても、どのような事務を持ち寄ることがふさわしいか、引き続き検討を進める。

### 〔主な意見〕

#### （溝口島根県知事）

- ・国出先機関の移譲は、総選挙で不透明な状況。国に対して改革推進を求めながら、動向を見ていく必要がある。
- ・関西を参考にして、（中国地方知事会でも）自主的な広域の協力を進めていく。具体的な項目は、事務局の報告を受けてやっていきたい。

#### （伊原木岡山県知事）

- ・引き続き地方分権を求めていく姿勢は変わらない。各県が別の方向を向く場合もあるが、協力できるところは協力していく。ウィン・ウィンでできるところを進めていく。
- ・ワンセット主義が地方の財政を悪くした。どのように資源を配分すればいちばんの住民サービスになるか、しっかり考えたい。

(湯崎広島県知事)

- ・ 全国知事会から各党に地方分権の流れを止めないよう働きかけすることが必要。(中国地方知事会も)動きを止めることなく、しっかりとその間の準備を進めておくべき。
- ・ 組織の検討も踏み込んで考えるべき。事務局体制も詰めていく必要がある。観点としては、できるだけ効率的な簡素な組織にすべき。
- ・ 地方環境事務所も前向きに検討する。
- ・ 移譲事務以外の持ち寄り事務は、コンセンサスをつくりながら発展できればよい。

(岡田山口県副知事)

- ・ 国の動向を踏まえて、議論を重ねていく。

(平井会長)

- ・ 国の動向をにらみながら、準備を進めていくことが共通認識。持ち寄り事務は協力できることかを積極的に考えていくというのがコンセンサス。準備は着々と進めていく。
- ・ ワンセット主義は不合理。共同のプラットフォームを作り、県境を越えたサービスの提供は考えられる。産業や観光など、互いのコンセンサスのもとにつくっていく。
- ・ 組織や運営コストをしっかりと考える必要がある。関西広域連合は安上がりで、各県が事務局を受け持ち、追加費用が要らない。できるだけコストパフォーマンスのよい組織を模索していく方向性では一致した。早急に原案をつくってとりまとめたい。

### (3) 共同アピール

○以下の7項目について共同アピールを採択した。

- ・ 改めて地方分権改革の断行を求める
- ・ 地方税財源の充実について
- ・ 安全・安心の確保と地域産業の活性化のための社会資本整備の推進について
- ・ 住民の平穏な生活を乱す米軍機の飛行訓練への対策について
- ・ 地域農林漁業の振興について
- ・ 地域医療の確保について
- ・ 海岸漂着物処理に係る財源の確保について

〔主な意見〕

【改めて地方分権改革の断行を求める】(広島県知事説明)

(平井会長)

- ・ 迷走する政治に国民はうんざりしている。決定力のある国政を求めたい。

【地方税財源の充実について】(岡山県知事説明)

(溝口島根県知事)

- ・ 総論としてはよい。
- ・ 国が地方交付税で財源措置するとした臨時財政対策債などの約束分は別枠加算し、交付税総額を確保することが大事。総選挙後に国に対して強く申入れていく必要がある。
- ・ 拡充される地方消費税は、基準財政収入への算入率を高め、地方間の財源配分が不公平にならないようにする必要がある。地方消費税の都道府県配分は、社会保障経費の実態に合わせた見直しを行うべき。再度問題提起するので、協力をお願いしたい。

(湯崎広島県知事)

- ・自動車取得税については、本県を含む 8 県が全国知事会と違う声明（廃止）を出した。自動車市場が減少している中、(国内経済への) 打撃は避けなければならない。
- ・市町村、地方にとって貴重な財源であり、財源をきちっと確保した上でやっていくことが必要。

(平井会長)

- ・臨時財政対策債については憂慮しており、国へ訴えかけをしていく必要である。
- ・消費税引上げ分は社会保障財源としてちゃんと使われるようにしないといけない。税源の偏在性があるので、脆弱団体に回らなくなる。消費税法施行時に都道府県の配分を決めることになっており、中国地方として申入れしていく。
- ・自動車取得税について、この表現のままだと取得税廃止を前提と読めなくもない。「自動車取得税は、偏在性が少なく、市町村にとっても貴重な財源である。仮に見直しを検討するとしても、具体的な代替財源を示すこと」としてはどうか。
  - 取得税が見直しされることは間違いない。財源を地方に押し付けられるおそれがあり、しっかり議論してくれとアピールしていく。(湯崎知事)
  - 原案で問題ない。(溝口知事)
- ⇒ 取得税の廃止を求めるものでなく、仮に見直しする場合は財源が大事、地方に押し付けられることのないようにという共通認識のもと、原文のままとする。(平井会長)

#### 【安全・安心の確保と地域産業の活性化のための社会資本整備の推進について】

(鳥取県説明)

(伊原木岡山県知事)

- ・賛成。高速道路ネットワーク整備は岡山県にとっても重要。
- ・料金制度の具体化は岡山県の悲願。瀬戸大橋は料金が高くてなかなか使えない。
- ・港湾については、水島港が国際バルクに指定された。頑張っていきたい。

(湯崎広島県知事)

- ・日本海側のミッシングリンクは、地域の発展の足かせになっている。
- ・本四料金は中長期的に同一体系とし、本四と NEXCO 西日本を合併させる方向がよい。
- ・高速道路の償還期間延長も絡みながら、ミッシングリンクを解消する方向が望ましい。
- ・国際バルクは、地域競争力強化ということで進めていきたい。

(岡田山口県副知事)

- ・ミッシングリンク解消は、山本知事も強調しているところ。山口県は山陰道、島根県境～下関の 8 割が未着手であり、島根県とも連携したい。
- ・国際バルクは徳山下松港、宇部港を抱えているが、整備が遅れており、力を入れて取り組みたい。

(溝口島根県知事)

- ・ミッシングリンク解消は大事な課題であり、一緒になってやっていきたい。
- ・益田～萩間は計画が未決定であり、国に要請したい。

(平井会長)

- ・前回選挙で「コンクリートから人へ」の見直しがあった。新しい政治体制になっても、社会資本整備は国に求めている。

【住民の平穏な生活を乱す米軍機の飛行訓練への対策について】（広島県説明）

（溝口島根県知事）

- ・ 岩国基地の飛行訓練が中国山地の住民に不安を与えている。防衛局に話をして、実態がどうなのか、国と地元が共通認識を持つ必要がある。
- ・ 観測機器を島根県負担で設置しているが、迷惑をかけているほうが観測して、問題があれば対応すべき。
- ・ 国からは曖昧で抽象的な文言しか返ってこない。ちゃんとボールが行き交う状況にしないといけない。

（岡田山口県副知事）

- ・ 米軍機の飛行訓練については、平成 11 年の日米合同委員会の合意を遵守しないといけない。住民に不安や危険を及ぼす訓練は行われてはならない。
- ・ オスプレイは、住民の安全性についての不安、懸念がまったく払拭されていない。オスプレイの運用の問題が大きく、山本知事から国へ要望している。
- ・ しっかり地元で監視しようということで、県と地元自治体で構成する連絡協議会で情報収集し、一元化する取組を始めた。

（平井会長）

- ・ 国は単なる取次でしかなく、住民や自治体への説明を果たしていない。改めて米軍機の飛行訓練の対策を強く主張してまいりたい。

【地域農林漁業の振興について】（山口県説明）

（伊原木岡山県知事）

- ・ 地域を歩き、元気がなくなっているところをたくさん見てきた。そういうところを元気にしていくためには、農林漁業が大事。
- ・ 青年就農者の給付金を有効に活用したい。

【地域医療の確保について】（島根県説明）

（伊原木岡山県知事）

- ・ 医療のマッチング制度は、米英で随分実績がある。どのような制約条件、ルールをつくると無駄のない、望ましい状況を実現できるのか、研究していきたい。

（湯崎広島県知事）

- ・ 広島県と岡山県の県境を越えた医療広域連携会議をやっており、来年 1 月に最終報告をとりまとめる。
- ・ 医療資源は県境を跨った最適配分を行うことが重要。

（平井会長）

- ・ 医療人材の確保については、国の支援も必要。
- ・ 医療過疎地域への人材配置は、県境を跨いで解決する解もある。
- ・ 中国地方の広域医療については、広域連合も絡めて体制を考えたい。

【海外漂着物処理に係る財源の確保について】（鳥取県説明）

⇒ 異論なし。（賛成）

#### (4) 広域連携検討会の検討状況

○事務局から、以下の3項目について検討状況の報告が行われた。

- ・中国ブロック内の事務・施設の共同化
- ・中山間地域等の地域医療確保対策の検討
- ・海外からの観光客誘致に係る共同キャンペーンの実施

○ドクターヘリについて、中国地方の広域連携による救急医療体制の充実を図るため、各県が運用するドクターヘリの相互利用に関し、来年1月にも基本協定の締結を目指すことで合意した。

○ドクターヘリ基本協定項目に対する島根県意見（費用負担の見直し）については、要請側が負担する方向で事務的に擦り合わせる事となった。